

2015年3月期第1四半期 決算概要



- (注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
(例：2015年3月期は「2014年度」と表記)
- 資料内の「1Q」表記は4月から6月までの期間を指します。

決算概要①

1

売上高は、2012年度第1四半期以来 2年ぶりの増収
2011年度第1四半期以来 3年ぶりの営業利益、経常利益および四半期純利益

■連結

(億円, %)

	2014/1Q (A)	2013/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	7,231	6,233	998	16.0
営業損益	242	△ 369	611	—
経常損益	150	△ 463	614	—
四半期純損益	119	△ 295	414	—

■個別

(億円, %)

	2014/1Q (A)	2013/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	6,814	5,860	954	16.3
営業損益	203	△ 396	599	—
経常損益	93	△ 459	553	—
四半期純損益	73	△ 282	356	—

■主要諸元

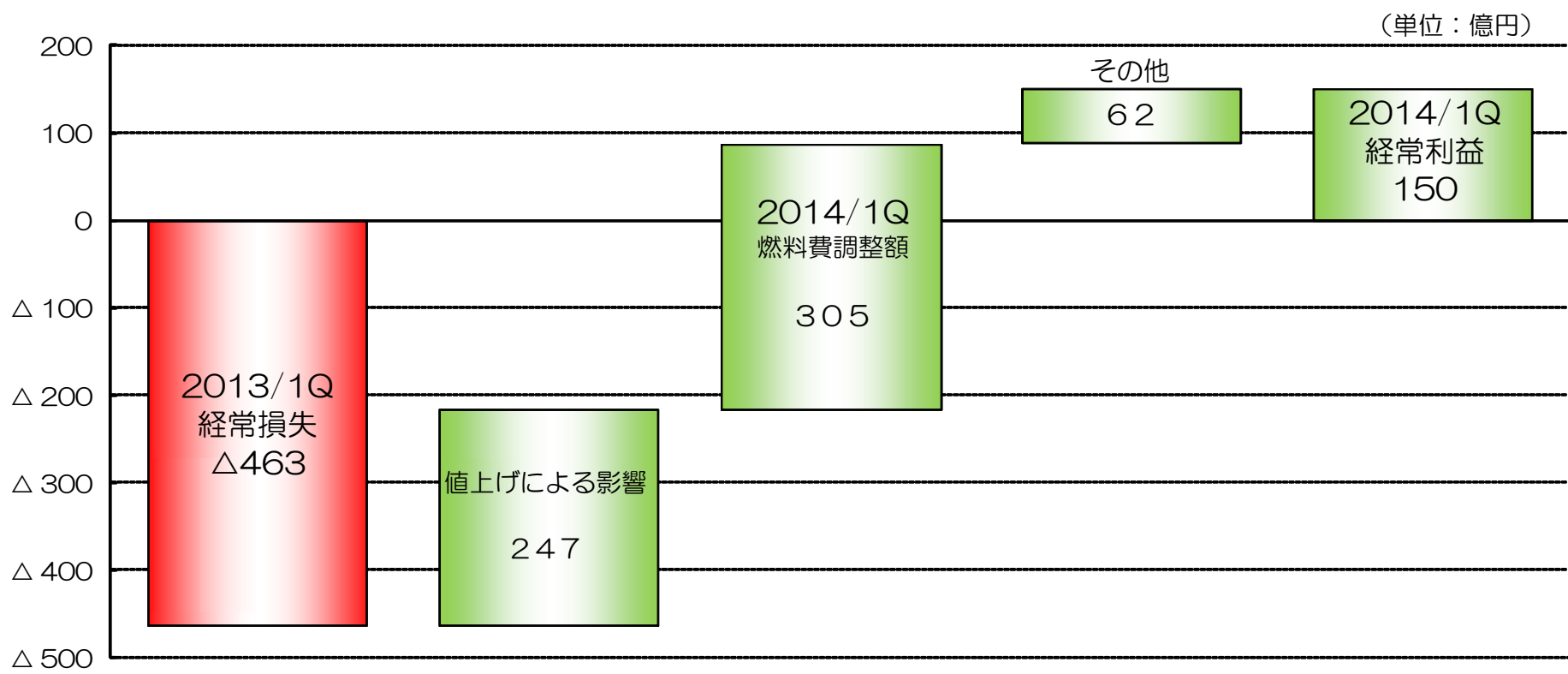
項目	2014/1Q (A)	2013/1Q (B)	増減 (A-B)
販売電力量 (億kWh)	292	293	△ 1
原油CIF価格 (\$/b)	109.6	107.8	1.8
為替レート(円/\$)	102	99	3
原子力利用率 (%)	—	—	—

※ 2014年度第1四半期の原油CIF価格は速報値

＜前年同期比較 連結経常損益の主な変動要因＞

・ 値上げによる影響	247億円
・ 2014/1Q 燃料費調整額	305億円
・ その他	62億円

【連結経常損益の変動要因】



<規制対象需要>

- 電灯 6月中旬の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房設備の稼働減などから2.4%減少し 74億kWh
- 電力 契約電力の減少や気温影響による冷房設備の稼働減などから3.1%減少し 13億kWh

<自由化対象需要>

- 業務用 気温影響による冷房設備の稼働減などから0.8%減少し 50億kWh
- 産業用 機械の生産増などから1.0%増加し 155億kWh

(億kWh, %)

		2014/1Q (A)	2013/1Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制対象 需要	電灯	74	76	△ 2	△ 2.4
	電力	13	13	△ 0	△ 3.1
	計	87	89	△ 2	△ 2.5
自由化対象 需要	業務用	50	50	△ 0	△ 0.8
	産業用他	155	154	1	1.0
	(うち大口電力)	(127)	(125)	(2)	(1.0)
	計	205	204	1	0.6
合計		292	293	△ 1	△ 0.4

- 水力発電量 湧水（出水率2014/1Q：87.8% 2013/1Q：83.0%）ではあったが、2億kWh増加
- 火力発電量 上記に加え、融通・他社受電量の減少などにより、3億kWh増加

(億kWh, %)

		2014/1Q (A)	2013/1Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水力 (出水率)	23 (87.8)	21 (83.0)	2 (4.8)	7.2
	火力	273	270	3	1.0
	原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
	新エネルギー	0	0	△ 0	△ 5.7
融通・他社受電		17	25	△ 8	△ 30.8
揚水用		△ 2	△ 2	0	△ 27.4
合計		311	314	△ 3	△ 0.9

- **総資産** 減価償却の進行などにより固定資産が減少したことや、短期投資などの流動資産が減少したことから、2014年3月末に比べ**608億円**減少
- **純資産** 四半期純利益などにより、2014年3月末に比べ**53億円**増加

(億円)

	2014/6末 (A)	2014/3末 (B)	増減 (A-B)
総資産	57,212	57,821	△ 608
負債	42,788	43,450	△661
純資産	14,424	14,371	53

自己資本比率(%)	24.6 (22.3)	24.2 (22.0)	0.4 (0.3)
有利子負債残高	32,195 (32,540)	32,600 (32,946)	△ 405 (△406)
期末金利(%)	(1.26)	(1.28)	(△0.02)

()内は個別

(億円未満切り捨て)

2014年度 業績見通しの概要

6

■ 連結

(億円)

	2014年度予想 今回公表 (A)	2014年度予想 4/28公表 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	30,900	30,900	-
営業損益	750	650	100
経常損益	300	200	100
当期純損益	380	120	260

[連結経常損益の主な変動要因]

(億円)

燃料費調整額の減	△ 240
燃料価格の低下	+ 370
その他	△ 30
経常損益への影響	+ 100

■ 個別

(億円)

	2014年度予想 今回公表 (A)	2014年度予想 4/28公表 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	28,700	28,700	-
営業損益	600	500	100
経常損益	200	100	100
当期純損益	330	70	260

[連結当期純損益の主な変動要因]

(億円)

当社設備不具合事象に係る 解決金等の受領 (特別利益)	+ 280
--------------------------------	-------

■ 主要諸元

	2014年度予想 今回公表 (A)	2014年度予想 4/28公表 (B)	増減 (A)-(B)	変動影響額 (億円)
販売電力量 (億kWh)	1,255 程度	1,255 程度	-	1% 40
原油C I F 価格 (\$/b)	110 程度	110 程度	同程度	1\$/b 100 ※1.2
為替レート(円/\$)	102 程度	105 程度	△ 3程度	1円/\$ 120 ※1

※1 燃料費に対する変動影響額を記載しています。なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

※2 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しています。

2014年度 個別業績見通し (対 前期)

7

(億円)

	2014年度 予想 (A)	2013年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	28,700	26,382	2,320程度
営業費用	28,100	27,154	950程度
営業損益	600	△ 772	1,370程度
経常損益	200	△ 1,041	1,240程度
当期純損益	330	△ 672	1,000程度

[経常損益の主な変動要因] (億円)

値上げ影響	+ 1,270
その他	△30
経常損益への影響	+ 1,240

■主要諸元

	2014年度 予想 (A)	2013年度 実績 (B)	増減 (A-B)
販売電力量 (億kWh)	1,255程度	1,271	△ 16程度
原油CIF価格 (\$/b)	110程度	110.0	同程度
為替レート(円/\$)	102程度	100	2程度

■ 配当予想について

- 当社は、収支改善に向け電気料金の値上げをさせていただくことといたしました。が、電気料金審査において燃料費の削減をはじめとする厳しい査定を受け、さらなる経営効率化に取り組んでいく必要があること、また、毀損した財務基盤の強化を図っていく必要もあります。
- こうした状況を踏まえ、中間配当予想につきましては「無配」とさせていただきます。
- また、期末配当予想につきましては、現時点では、一定の確度・合理性を以て先行きを見極めることが困難であることから、「未定」としております。

■ 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
2014年度 (予想)	0円	未定	未定
2013年度 (実績)	0円	0円	0円

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。